

動	向
解	析

ねぎの生産と消費の動向

堀越 孝良

1. はじめに

ねぎ、生しいたけおよび畳表に関しては、暫定的に（2001年4月23日から11月8日まで）セーフガード措置が行われた。これに対し6月22日、中国は日本製3製品（自動車、携帯・車載電話、エアコン）について、従来の輸入関税に加え、一律100%の特別関税を徴収した。中国の対抗措置はWTOセーフガード協定および日中貿易協定（第1条第1項最恵国待遇義務）違反であり、数次にわたる交渉を行ってきた。結果として12月21日に至り、日本側はねぎ等3品目のセーフガード確定措置を実施しないこと、中国側は100%の特別関税措置を撤廃すること、双方は、政府、民間の両ルートを通じ、3品目についての貿易スキームを早急に構築し、秩序ある貿易を促進することに合意した。

輸入が増加している農産物の生産者または産地では、その対応策を検討し、講じているはずである。本稿では、ねぎを取り上げて、その生産、流通、消費等の動向を概観し、そうした産地での検討に資することにしたい。ねぎを取り上げるのは、ねぎの輸入増加が最近最も急激に生じているため、国内での対応体制の構築に最も急を要すると考えるからである。

2. ねぎの生産額

（1）ねぎの重要性

消費量が多い野菜14品目については、野菜生産出荷安定法により指定され、価格安定対策事業が行われている。ねぎも指定野菜であるが、ねぎの収穫量または出荷量は野菜14品目中10番目である（2000年）。他方、生産額に農業所得率を使用して、品目別に農業所得額を推計してみると、第1表にみるとおり、ねぎは農業所得額があらゆる野菜品目中最高なのである。また、第1図は、主な野菜の生産額を図示したものであるが、生産額が伸びている品目は、トマトとねぎしかない。

WTO協定受け入れ以後、米価が低下傾向で推移する中で、農業所得における野菜の比重が増加しているが、ねぎは生産額が増加しているという意味で野菜の中の期待の星であり、所得額でみると野菜の中の稼ぎ頭の一つだったのである。

なお、最近発表された2000年の『生産農業所得統計』によると、2000年のねぎの粗生

産額は 1,228 億円で前年に比べて約 300 億円減少し、前々年（1998 年）に比べて約 500 億円減少している。

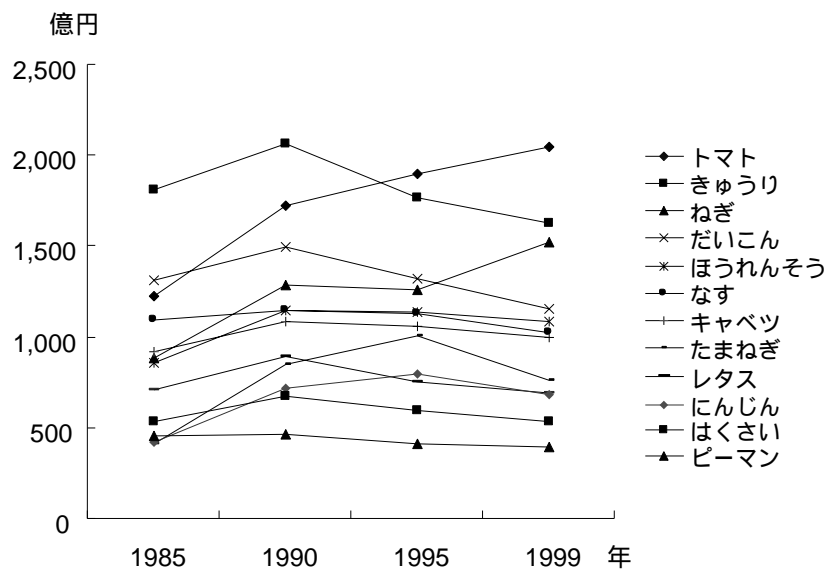
第 1 表 野菜生産額等の推移

(単位：億円，%)

	1985 年	1990 年	1995 年	1999 年	所得率	農業所得額
トマト	1,221	1,722	1,897	2,043	55.0	1,124
きゅうり	1,809	2,066	1,764	1,626	67.1	1,091
ねぎ	884	1,287	1,260	1,520	78.6	1,195
だいこん	1,315	1,497	1,316	1,151	54.0	622
ほうれんそう	859	1,146	1,132	1,084	62.8	681
なす	1,091	1,146	1,131	1,020	68.6	700
キャベツ	917	1,086	1,056	997	46.8	467
たまねぎ	411	848	1,002	762	35.3	269
レタス	706	888	756	693	63.2	438
にんじん	421	713	799	683	47.4	324
はくさい	534	672	593	535	58.8	189
ピーマン	457	467	415	391	59.2	232

資料：『生産農業所得統計』、『平成 10 年野菜・果樹品目別統計』（いずれも農林水産省統計情報部）。

注：所得率は 1998 年の数値であり、農業所得額は 1999 年の生産額に 1998 年の所得率を乗じた額。



第 1 図 野菜生産額の推移

(2) ねぎの生産額の地域別推移

第2表はねぎの粗生産額を地域別にみたものである。関東・東山のシェアは約40%と高い。もっとも関東・東山の粗生産額の伸び率は、全国平均を下回っている。粗生産額の伸びは北海道、九州および四国で高い。なお、県別では千葉県が第1位であり、第2位が埼玉県である。

第2表 ねぎの地域別粗生産額の推移

(単位：億円、%)

	全国	北海道	東北	北陸	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州
1985年	885	30	85	34	378	102	63	59	48	86
1990年	1,287	58	113	55	535	117	105	97	62	145
1995年	1,260	87	110	46	452	114	102	102	78	169
1999年	1,520	93	143	53	605	133	104	107	85	197
99/85年	171.8	308.2	167.3	157.9	160.2	130.9	164.0	180.9	177.9	229.6
99年シェア	100.0	6.1	9.4	3.5	39.8	8.8	6.8	7.0	5.6	13.0

資料：『生産農業所得統計』。

注：九州には沖縄県を含む。

3. ねぎの生産

(1) ねぎの生産量は僅かに減少

ねぎの生産額は上昇傾向にあった。他方、ねぎの生産量は、第3表にみるように、わずかではあるが減少傾向にある。ねぎの生産量は減少しているのであるから、ねぎの生産額の増加は単価の増大によってもたらされていることになる。しかし、ねぎの単価をみる前に、生産量の減少の要因をみていこう。要因のうち作付面積はやや増加傾向にあるが、単収はかなり減少している。なお、ねぎの商品化率(出荷量/生産量)は、上昇傾向にある。

ねぎの生産量は、地域別には他の野菜に比べて関東・東山のシェアが大きい(2000年産でみると、主要33品目では24%であるが、ねぎでは46%)。また、伸び率でみると、北海道、九州の伸びが大きく、次いで四国や中国の伸び率が高い。他方、東海ではこの15年間に約3割減少し、関東では約1割減少している。

地域別の単収をみると、北海道が最も高く九州が最も低くなっており、九州の単収は北海道の半分にも達しない。北海道に次いで単収が高いのは近畿であることも注目される。常識的には青ねぎの方が白ねぎ(根深ねぎ)より単収が低いように考えられるが、生産出荷統計でみる限り、青ねぎ地帯の方が単収が低いとはいえない。

第3表 ねぎの生産量の推移

(単位：ト、ha, kg/10a, %)

	生産量	作付面積	単収	商品化率
1985年	552,600	24,000	2,303	71.8
1990年	557,700	24,100	2,314	73.6
1995年	533,500	24,600	2,169	76.2
2000年	536,700	25,100	2,138	77.5
00/85年	97.1	104.6	92.9	108.0

資料：『野菜生産出荷統計』。

(2) 地域別の生産出荷動向は様々

生産出荷動向を簡単に整理しておこう。

北海道は、生産量の伸び(1985年対比の2000年)は151%で最も大きいですが、それは作付け面積の伸びに支えられている。北海道のねぎの商品化率は、1985年でも84.5%であり(全国平均では71.8%)、2000年には89.1%(全国では77.5%)となっている。北海道のねぎ生産は、単収が高く全国平均の163%の水準(3,336 kg/10a)となっている。北海道産のねぎは、手に取ってみると概して太くて柔らかい。都府県産のものあるいは中国からの輸入ものと明らかに「もの」が違う。

東北では作付け面積は微減だが、単収が微増し、生産量は横ばいである。また、徐々に向上しているとはいえ、商品化率は北陸と同様に低く、2000年時点で66%の商品化率に止まっている。

北陸は大まかにいえば東北と類似している。細かくいえば、東北とは違って北陸では、作付け面積は増加しているが、単収が減少している。また、単収の伸びは異なるが、水準はともに全国平均を下回り、商品化率もともに最も低い水準である。

関東・東山はねぎの最大の産地であり、作付け面積でも生産量でも全国の4割を超えている。最近15年間をとると、作付け面積では微減程度に止まるが、単収がそれ以上に落ち込み、生産量は約1割の減少となっている。なお、関東・東山に属する9都県のうち、千葉、埼玉、茨城および群馬の各県の生産量で84%を占める。

東海は、作付け面積も単収も、最も減少率の大きな地域であり、2000年の生産量は1985年対比70.6%になっている。商品化率はかつては全国平均をわずかに上回っていたが、最近では全国平均を下回っている。

近畿も東海同様、作付け面積も単収も15年前に比べて落ち込んでいるが、落ち込みの程度は東海ほどではなく、2000年の生産量は1985年対比86.6%である。近畿の特徴は商品化率の水準そのものは東北より高いが、15年前に比べて全く上昇していないことである。なお、関東の白ねぎに対し関西の青ねぎといわれるが、単収は関東・東山と近畿では全く差がみられない。興味深いのは、春ねぎと夏ねぎでは関東・東山の単収が高く、秋冬ねぎでは関西の単収が高いことである。

中国地方も近畿と同様単収は低下傾向にあるが、作付け面積が増加しているため、生産量も増加している。なお、中国地方のねぎの商品化率は、かつては平均より低かったが、最近では平均水準になっている。

四国のねぎの作付け面積は大幅に拡大したが、単収は全地域のうちで最も大きく低下しており、生産量はこの15年間で約1割増加している。なお、四国のねぎの商品化率は、北海道ほどではないが、九州と肩を並べて高い。

九州のねぎの作付け面積は、伸び率が北海道と肩を並べるほど伸びている。他方、単収が四国ほどではないが減少しているため、生産量は15年間で4割弱の増加に止まっている。商品化率はかつては四国より低い水準であったが、最近では四国と肩を並べて高い。

沖縄におけるねぎの生産は、伸びているとはいうもののまだわずかであり、しかも春ねぎの生産だけであり、夏ねぎおよび秋冬ねぎの生産は行われていない。

(3) ねぎの作型別生産動向

ねぎの作付面積は全国的にはやや増加傾向であるが、作型別にみると最も作付面積の少ない春ねぎの伸びが大きく、夏ねぎがそれに次いでおり、元々作付面積の大半を占めている秋冬ねぎでは減少している（第4表）。また、単収は作型によって明らかな格差があり、春ねぎが最も高く、秋冬ねぎがそれに次ぎ、夏ねぎは最も低い。なお、いずれの作型でも単収は減少している。

第4表 作型別ねぎの面積と単収

	作付面積 (ha)			単収 (kg/10a)		
	春ねぎ	夏ねぎ	秋冬ねぎ	春ねぎ	夏ねぎ	秋冬ねぎ
1985年	1,690	4,110	18,200	2,621	2,175	2,302
1990年	2,470	4,430	17,200	2,903	2,005	2,309
1995年	2,910	5,090	16,600	2,560	1,972	2,160
2000年	3,250	5,560	16,300	2,480	1,950	2,134
00/85年	192.3	135.3	89.6	94.6	89.6	92.7

資料：『野菜生産出荷統計』（農林水産省統計情報部）。

注：85年から95年の春ねぎは「その他ねぎ」である。

(4) ねぎの品種

農林水産省統計情報部による『野菜作型別生育ステージ総覧』から、ねぎの主要品種の作付面積の推移をとって見たのが第5表である。1984年と現在利用できる最新年次である1994年について、上位14品種をとった。表の「発表年」から明らかなように、ねぎの品種は1984年の段階では在来種が主流であったが、1994年の段階では改良品種に置き換わっている。また、上位14品種の占める作付面積は、1984年には38.0%であったが、1994年には83.9%になっている。

なお、多くの野菜でF₁が主流になっているのに、ねぎではF₁への移行が遅れている。1994年段階で上位14品種に入ったF₁品種は夏扇のみである。もっとも、F₁品種はその後拡大傾向にあり、最近では20%程度に達しているのではないかという⁽¹⁾。

1994年で作付面積が1位の吉蔵と2位の元蔵は同じ種苗会社（M種苗）の品種である。4位の宏太郎は、埼玉県深谷市の西田宏太郎氏の作出によるもので、同氏は西田（ニュー西田を含む）を開発した西田正一氏の子息である⁽²⁾。深谷ねぎは全国的に有名であるが、その背景には西田氏親子による品種開発があったとみられる。

注(1) 農業技術研究機構野菜茶業研究所ユリ科育種研究室長小島昭夫氏の見解。

(2) <http://www.city.fukaya.saitama.jp/negi/index.html>（埼玉県立深谷商業高等学校 情報会計専攻科 情報システムコース 第5期生作成）による（2002.1.27現在）。

第5表 ねぎの品種別作付面積

品 種 名	主 作 付 地	1984 年	1994 年	発表年
吉蔵	北海道から鹿児島	516	1,722	1977
元蔵	北海道から鹿児島	383	1,525	1978
越谷黒一本太	埼玉・茨城	765	1,337	1955
宏太郎	埼玉		1,198	1984
長悦	茨城から鹿児島	62	1,122	1980
西田	埼玉・群馬・神奈川	1,452	1,098	1975
源吾	福島	695	572	在来
長宝	鳥取・千葉・大分		482	1999
九条	静岡から高知	1,445	473	在来
夏扇 (F1)	千葉		412	1988
金長3号	北海道から愛知	846	411	1974
徳田	岐阜	256	408	在来
東京冬黒	新潟・鳥取		404	1978
金長	青森から大分	1,766	380	1962
黒昇	埼玉・千葉・茨城	1,185		在来
磐田白ねぎ	静岡	492		在来
松本一本太	北海道・宮城・新潟	400	13	在来
石倉	北海道・宮城	332	3	在来
越津	愛知・岐阜	293	271	在来
改良伯州2号	鳥取	271		
上位14品種計		4,738	11,544	
主産地品種判明計		12,461	13,755	
主産地計		14,654	16,042	
全国計		24,100	24,400	

資料：『野菜作型別生育ステージ総覧』（農林水産省統計情報部），『野菜品種名鑑』（日本種苗協会，平成10年）

4. ねぎの流通等

（1）野菜の団体出荷率

『野菜生産出荷統計』では出荷量の概ね80%を占める主産県について，農協等出荷団体（出荷調整能力を有する団体）による出荷量を調査している。主産県の出荷量のうち，出荷団体による出荷量の割合を整理したのが第6表である。

概していえば，伝統野菜については団体出荷割合が低い。団体出荷割合は，その野菜の技術的，市場的条件のほか，出荷団体の指導力に影響されると考えられる。新しい野菜で栽培技術を新たに修得しつつ，市場開拓が必要な野菜を新たに導入するには，出荷団体の指導力が不可欠であろう。1999年産ねぎについて主産県の団体出荷割合を第7表に整理した。主産県の団体出荷割合（加重平均）は47.2%であり，最も高いのは鳥取県である。注目されるのは，平均を上回る県の数（11道県）は平均を下回る県の数（7県）をかなり上回ることである。大口の千葉県の団体出荷割合の低さがきいている。

第6表 主要野菜の団体出荷割合

(単位：%)

	1985年	1990年	1995年	1999年
レタス	78.1	79.3	83.0	82.4
ピーマン	73.8	77.8	78.5	76.9
たまねぎ	69.1	67.6	73.2	74.8
トマト	70.7	72.7	71.5	69.5
きゅうり	63.4	66.4	70.1	67.4
にんじん	53.5	60.7	67.7	65.0
なす	53.3	58.1	64.6	64.5
キャベツ	55.7	57.1	56.6	55.6
はくさい	51.1	49.1	49.4	51.8
ねぎ	39.5	48.3	45.9	47.2
だいこん	38.9	41.2	46.4	43.3
ほうれんそう	37.6	38.7	38.8	37.9
さといも	38.0	31.6	31.7	30.3

資料：『野菜生産出荷統計』。

注：主産地についての数値である。

第7表 1999年産ねぎの主産県団体出荷割合

(単位：トン，%)

	出荷量	団体出荷量	団体出荷割合
主産県計	326,600	154,000	47.2
鳥取	15,100	12,900	85.4
高知	6,530	4,400	67.4
新潟	10,200	6,380	62.5
青森	11,200	6,950	62.1
福岡	9,470	5,510	58.2
北海道	32,100	18,200	56.7
静岡	12,700	7,030	55.4
埼玉	44,800	24,300	54.2
山形	6,740	3,530	52.4
群馬	17,100	8,850	51.8
秋田	6,110	2,990	48.9
大分	12,800	5,940	46.4
茨城	39,200	18,100	46.2
愛知	12,300	4,150	33.7
千葉	68,200	20,300	29.8
兵庫	5,480	1,330	24.3
福島	7,490	1,730	23.1
神奈川	9,110	1,400	15.4

資料：『野菜生産出荷統計』。

(2) ねぎの卸売市場流通

『青果物卸売市場調査報告』では、卸売市場の所在都市を1類都市、2類都市およびその他の都市に区分して集計している。概していえば、レタス、ピーマン、トマトなど比較的新しい野菜は1類都市での取引数量が多く、ほうれんそう、なすはその他都市での取引数量が比較的多い。ねぎについて1985年以降の経年変化をみると、わずかではあるが、1類都市での取引数量割合が増加し、その他の都市での取引数量割合が減少する傾向がみられる。

『野菜生産出荷統計』によると、ねぎの出荷量は2000年には416千トンであった。他方、『青果物卸売市場調査報告』によると、ねぎの卸売数量は420千トンで、そのうち転送量は13千トンであるので、出荷されたねぎの98%が卸売市場で販売されたことになる⁽¹⁾。また、『野菜生産出荷統計』による出荷量は、この10年間ほとんど増えていないのに、卸売数量は顕著に増えている。

(3) ねぎの東京市場への出荷

東京市場におけるねぎの産地別取引数量をみると、かつては取引数量のほとんどが埼玉と千葉から出荷されていたが、2000年には両県の割合は半分以下に落ち込んでいる(第8表)。東京市場のねぎに関しては、明らかに出荷産地の分散化が進行しているとみてよいであろう。産地別取引数量をみてまず注目されるのは、埼玉産の出荷量の減少である。しかし、埼玉産の東京市場での取引数量は1980年から90年の間にほぼ半減しているが、東京出荷割合も37%から20%にほぼ半減している。すなわち埼玉産では、出荷先の分散化が進行していたのである。

第8表 東京市場での産地別取引数量と産地の東京出荷割合

(単位:ト, %)

産地	産地別取引数量				産地の東京出荷割合			
	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年
千葉	20,357	23,408	23,033	17,842	48	31	30	26
埼玉	26,046	24,309	12,989	10,350	44	37	20	22
茨城	4,658	7,275	9,724	9,899	25	30	34	26
中国				4,843				13
青森	0	1	1,463	4,548	0	0	22	38
群馬	4,083	3,927	3,260	2,625	21	19	20	14
栃木	199	265	580	2,416	8	7	16	35
新潟	153	589	2,503	2,084	3	8	24	21
北海道		21	1,813	2,057	0	0	7	6
秋田	3		288	1,558	0	0	4	25
岩手		1	303	1,102	0	0	7	15
小計	55,500	59,797	55,956	59,324	33	27	23	21
合計	58,713	61,658	59,000	62,574	17	16	14	14

資料: 『東京都中央卸売市場年報』(東京都), 『野菜生産出荷統計』等。

次に注目されるのは、1970年当時にほぼ似通った数量を東京市場に出荷していた茨城と群馬が、その後対照的な動きをみせていることである。群馬は、1980年も90年も東京出荷割合がほぼ同じなのに、取引数量が減少している。ということは、群馬はねぎ産地としてはこの間衰退していたことを意味する。他方、90年から2000年にかけては群馬産は東京市場での取引数量を減少させているが、東京出荷割合はさらに大幅に減少しているので、産地としてむしろ復活の兆しがあると読みとれる。

(4) ねぎの産地移動

そこで『野菜生産出荷統計』によって、群馬県内の市町村別の出荷量を整理してみたのが第9表である。かつては利根川沿いの尾島町、境町および伊勢崎市で群馬県全体のねぎの出荷量の63%を出荷していたが、最近では出荷量を大幅に減退させ、30%弱を出荷しているに過ぎない。代わって出荷量を増加させているのが、北橋村、富士見村、藤岡市、富岡市などである。

地図と照合するとわかるのであるが、群馬県のねぎの産地は、水田地帯から畑作地帯にかなりの程度移動したのである。かつての養蚕すなわち桑畑がねぎ畑に替わって、群馬の出荷量は下支えされ、最近では増加に転じたものとみてよい。

最近における外国産ねぎの輸入増大による価格低下は、少なくとも群馬県においては、養蚕からの転換先の作物の価格低下を意味しており、より深刻な影響を与えていると考えられる。

第9表 群馬県のねぎ出荷量の推移

(単位：トン，%)

	1980年	1985年	1990年	1995年	1999年	
群馬県	20,456	17,802	16,300	15,600	17,100	
内 訳	尾島町	7,590	6,770	4,630	3,170	3,010
	境町	4,310	2,724	1,890	2,050	1,790
	新田町	1,240	1,486	2,020	1,470	1,460
	北橋村			699	825	1,230
	太田市	645	623	1,050	1,020	1,210
	富士見村			308	627	1,120
	藤岡市			211	514	902
	富岡市			536	806	886
	前橋市			804	672	708
	吉岡町			224	305	552
	下仁田町			488	550	472
	伊勢崎市	1,045	707	406	389	292
	以上小計	14,830	12,310	13,266	12,398	13,632
	同割合	72.5	69.1	81.4	79.5	79.7

資料：『野菜生産出荷統計』。

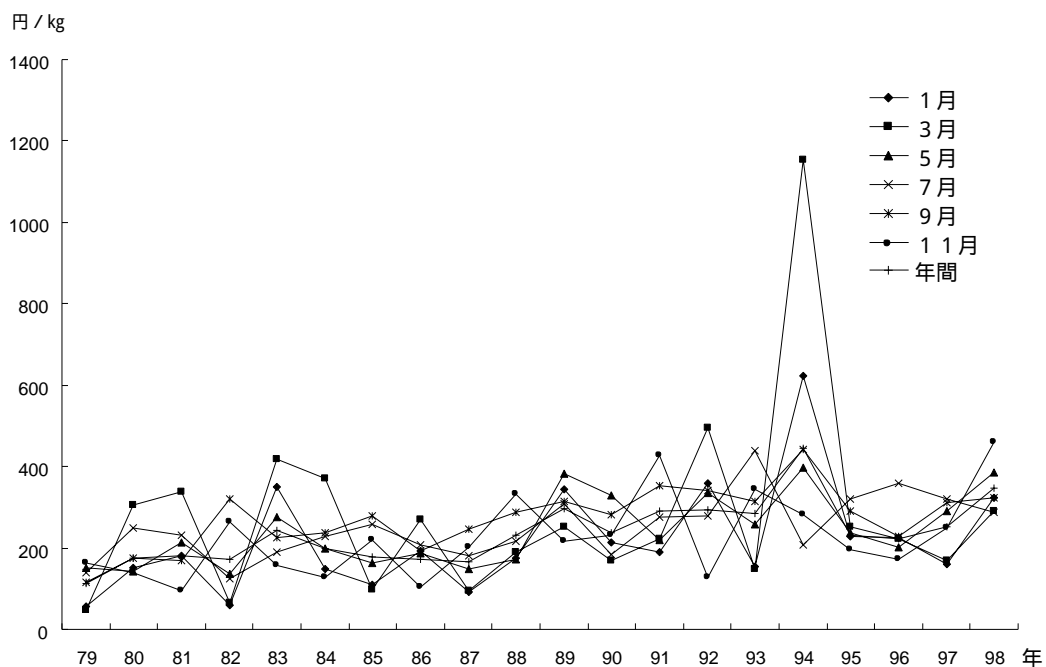
注(1)のものによっては、『青果物卸売市場調査報告』の卸売数量(歴年ベース)から転送数量を差し引いた数値が『野菜生産出荷統計』による出荷数量(年産ベース)を上回る品目があることに留意する必要がある。また、『青果物卸売市場調査報告』のねぎには、『東京都中央卸売市場年報』によるこねぎ、ねぎが含まれ、わけぎ(分葱)、あさつき(浅葱)は含まれない。また、『東京都中央卸売市場年報』でみると、こねぎ、ねぎ、わけぎ、あさつきの4区分の中では、ねぎが数量では90%を占める(2000年)。これに対し、大阪市中央卸売市場年報では白ねぎ、青ねぎ、わけぎの3区分であり、本場および東部市場の合計数量では白ねぎが57.5%で、同じく価額では青ねぎが46.7%でトップである(2000年)。

5. ねぎの生産者価格等

(1) 変動するねぎ価格

多くの露地野菜についてそうであるが、一つの野菜をとってみれば季節とともに産地が移動する。ねぎについても例外ではない。そのため、年平均価格をとってみても生産者の実感にあわない場合が多い。第2図に、東京都中央卸売市場におけるねぎの奇数月の価格をとってみた。一見して気がつくように、94年の3月が突出して高くなっている(大阪市中央卸売市場の「白ねぎ」でも同様である)。また、傾向としては右上がりの傾向を示している。

価格の変動の大きさを、変動係数(標準偏差/平均値×100)でみたのが第10表である。ねぎの変動係数は高止まりしたまま低下していない。ねぎ価格の変動係数は35%前後であるが、変動係数が35%ということは、2年に1度の確率で、価格が倍になったり半分になったりと、極めて大きな変動を繰り返していることを意味する⁽¹⁾。



第2図 ねぎ卸売価格(東京)の推移

資料: 『東京都中央卸売市場年報』.

第 10 表 野菜卸売市場価格の変動係数

(単位：%)

	東京都		大阪市(本場)	
	79-88 年	89-98 年	79-88 年	89-98 年
キャベツ	52.4	43.9	56.0	44.6
ねぎ	37.1	38.8	33.0	32.8
レタス	54.0	37.1	40.0	35.7
にんじん	25.9	36.5	25.5	35.9
はくさい	49.3	36.2	37.0	32.9
ピーマン	26.3	30.8	25.8	33.7
さといも	29.8	25.7	35.8	25.9
だいこん	31.4	24.4	28.6	24.0
ほうれんそう	27.2	23.9	23.2	23.4
たまねぎ	41.7	22.9	43.1	21.7
きゅうり	20.5	19.8	21.5	22.1
なす	15.8	17.0	15.9	16.2
トマト	18.5	16.6	17.4	15.8
単純平均	33.1	28.7	31.0	28.1

資料：『東京都中央卸売市場年報』および『大阪市中央卸売市場年報』(大阪市)

注：奇数月の1kg当たり価格から10年間の変動係数を求めそれを単純平均した数値である。なお、大阪市のねぎ価格は白ねぎ価格である。

野菜価格の変動係数を79-88年と89-98年で比べてみると、多くの野菜の変動係数が低下している中で、ねぎ価格の変動係数は高止まりしている。この変動係数の高止まりに大きく影響しているのは、第2図でみた94年3月の高値である。この高値は、高値でも仕入れを余儀なくされる加工用・業務用需要関係者に打撃を与えたと推測される。

(2) ねぎの価格と他の野菜の価格の関係

消費者の購買行動を考えてみれば、野菜の価格は相互にある程度関係しあっていると考えられる。表は示さないが、『東京都中央卸売市場年報』によって、指定野菜のうちばれいしょを除く13品目について、1979年から1998年の20年間の月別価格の相関係数を求めてみた。その結果、たまねぎやさといもの価格は独立的に動き、ほうれん草の価格は他の野菜の価格に連動しやすいことが読みとれた。ねぎは葉物類の中では比較的連動しにくい品目であると読みとれた。

(3) 低い価格安定対策事業への加入率

野菜対策の中心は価格安定対策事業であるが、交付予約数量の出荷数量に対する割合は第11表のとおりである。概して価格変動の大きな品目の加入率は高いが、ねぎについては価格変動は大きいのに加入率は低く、最もアンバランスが目立つ品目である。

第 11 表 指定野菜の交付予約率

(単位：%)

	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	1999 年
レタス		21.2	35.6	46.7	26.6	51.1	54.0
ピーマン		17.0	39.9	45.1	38.3	43.9	48.9
たまねぎ	21.5	26.3	34.7	37.3	29.5	35.7	43.3
キャベツ	11.1	20.2	28.3	34.5	36.2	35.9	35.5
にんじん	2.8	5.1	13.8	22.6	12.4	25.6	30.8
きゅうり	1.5	8.3	20.5	22.9	25.0	28.2	29.5
はくさい	6.3	14.6	26.3	35.6	35.7	29.6	29.0
なす		3.9	13.8	18.1	14.9	24.1	23.8
トマト		2.7	9.1	17.6	12.7	19.4	20.3
だいこん		4.8	10.2	8.6	11.4	13.0	15.1
ねぎ	1.5	3.5	7.7	10.1	7.1	12.3	13.7
ほうれんそう			6.2	10.3	9.9	11.5	12.5
さといも		2.2	9.3	14.9	13.5	13.8	10.0
加重平均	4.7	10.7	19.5	23.4	22.2	26.6	28.7

資料：『野菜供給安定基金年報』(野菜供給安定基金), 『野菜生産出荷統計』。

これには、次の事情が影響していると考えられる。すなわち、ねぎは伝統野菜であり、農協とは無関係に産地形成が行われた地域が多いこと、東京に近接した千葉県および埼玉県が最大の産地であり販売先に恵まれていたことである。

注(1) 次の計算による。

$$(100 - 35) / (100 + 35) = 0.48 \quad \text{または} \quad (100 + 35) / (100 - 35) = 2.08$$

6. ねぎの消費

(1) 価格と家計購入量の関係

荒っぽい試算であるが、第 12 表で家計購入量とその割合を試算してみた。ねぎの粉末や加工品で輸入される分が計算されておらず、また、消費が多いと考えられる農家の家計消費が加味されていない。そういう限定付きであるが、同表にみるように、ねぎの家計購入費割合も 5 割に達していない。ねぎの生産者は最終消費のイメージを家計での直接消費に置いているのではないかと考えられるが、輸入の増加がみられる前から家計購入は半分にも達していないのである。

多くの野菜の場合と異なり、ねぎの家計購入割合は、決して減少傾向にあるとはいえない。表には現れていないが、一人当たり家計購入量は 1991 年をボトムに増大基調にあるし、野菜価格が高騰した 1998 年にはねぎの家計消費割合は表に掲げる 20 年間で最高(47.2%)に達している。

第 12 表 ねぎの家計購入量の推計

(単位：ト, g (年), %)

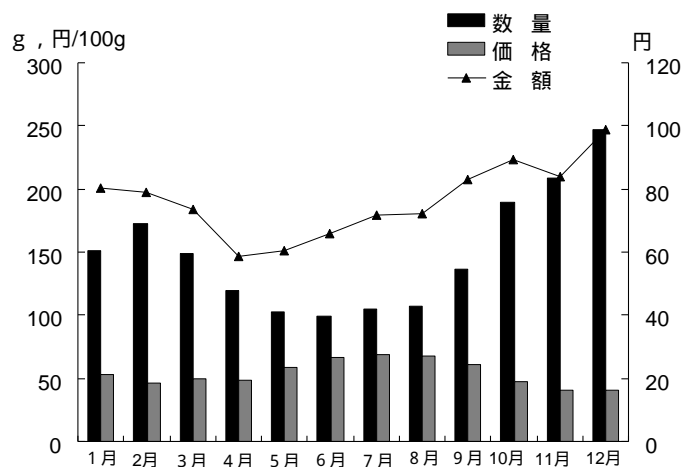
	ねぎ収穫量 A	ねぎ輸入量 B	供給量 (A+B)×0.9	家計 1 人 当たり購入量	家計購入総量	家計購入割合
1980 年	538,900	-	485,010	1,735	203,078	41.9
1985 年	552,600	-	497,340	1,578	190,970	38.4
1990 年	557,700	-	501,930	1,621	200,382	39.9
1995 年	533,500	-	480,150	1,694	212,661	44.3
2000 年	536,700	37,375	516,668	1,790	227,201	44.0

資料：『家計調査年報』（総務省統計局）等。

注：家計消費割合の基礎となる収穫量は年産であり，輸入量および購入量は歴年である。

(2) ねぎの月別消費動向

第 3 図は，2000 年の『家計調査年報』によって，一人当たりのねぎの購入数量，購入価格および支出金額を，月別にみたものである。購入数量は 12 月にピークとなり，1 月に落ち込んで 2 月に回復し，6 月まではまた落ち込み，以後 12 月まで増加する。価格は購入数量が少ない夏場に上昇し，購入数量の増加に伴って低下する。購入数量×単価である支出金額は 4 月に最も少なくなり，12 月に多くなる。

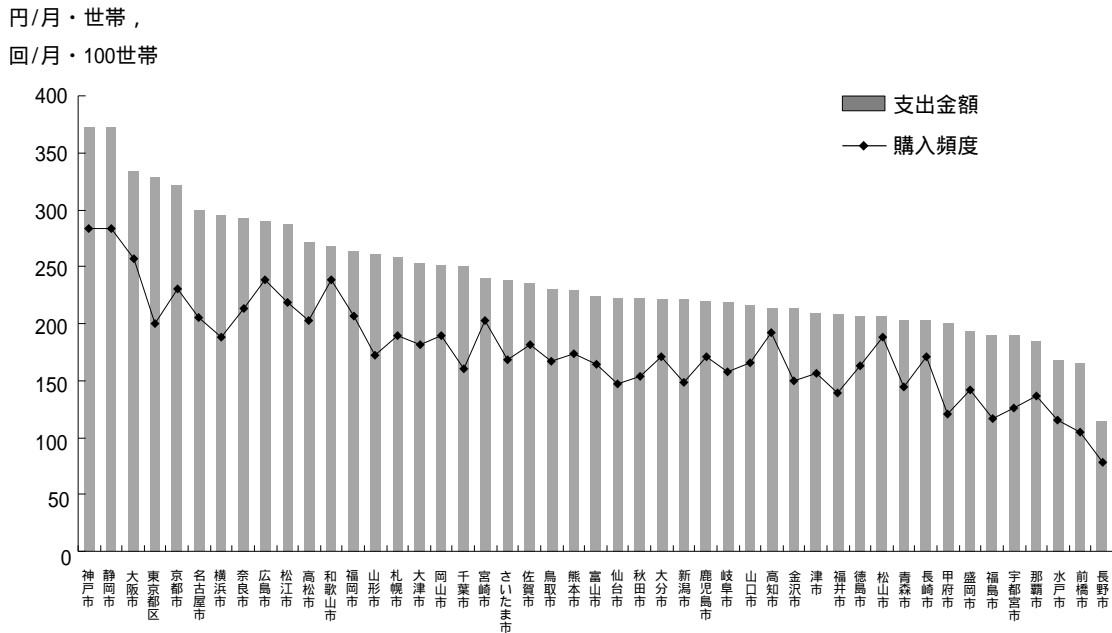


第 3 図 ねぎの月別消費

資料：『家計調査年報』。

(3) ねぎの購入量と購入頻度

第 4 図は，都道府県庁所在市別のねぎへの支出金額と購入頻度を図示したものである。一見してわかるように，支出金額と購入頻度には相関関係があるように見える。そこで相関係数を計算すると，0.917 と高い相関を示す。なお，購入数量と購入頻度には相関関係は認められない（相関係数 0.125）。支出金額と購入頻度に相関関係があるということは，



第4図 ねぎの都市別購入実態

資料：「家計調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.001n/zuhyo/a401-3.xls>) .

注．2001年の非農林漁家世帯(全世帯)の数値を12で除した.

ねぎを多額に購入する世帯は、少額購入する世帯に比べて家庭での保存期間が短いと考えられてよいであろう。すなわち、より新鮮なねぎを消費していると考えられる。

7. おわりに

最近におけるねぎの輸入の増大により、ねぎ生産農家は価格低落に苦しんでいる。この価格低落は、二つの点で同情すべき要素を持っている。第1は、群馬のような畑作地帯においては、ねぎの作付が養蚕に替わって行われてきたこと、また、水田に作付けられたねぎも米価格の低落とダブルパンチになっていることである。

第2に、本稿では触れなかったが、中国からのねぎの輸入は、農業者の共有財産ともいえるべき伝統的品種またはその改良品種の種子を持ち出している輸入であったことである。中国で食べているねぎが輸入されてくるのであれば、日本の食生活を豊かにすることにつながるであろう。しかし、安さだけを武器に鮮度の悪いねぎが流入してくれば、日本の消費者のねぎ離れを引き起こす懸念さえ生む⁽¹⁾。

このようにねぎの生産者に同情すべき点のある輸入急増と価格低落であるが、輸入の増加にはそれを余儀なくさせ、あるいは可能にした事情があったことを反省する必要がある。その第1は、ねぎの価格が倍、半分といった大きな価格変動を繰り返し、長期的にみ

てそれが納まる方向に向かっていなかったことである。特に 94 年の春先の大暴騰は、需要の過半を占める業務用・加工用需要の需用者に大きな打撃を与え、安定供給先を国外に求めるきっかけを作ったと考えられる。

反省すべき第 2 は、ねぎの輸入を可能にした事情である。もちろん輸入増加の背景には、海上輸送網の整備が進んだことなどがあるであろう。しかし、他方で、輸入されているねぎは白ねぎに限られ、青ねぎはほとんど輸入されていない実態に注目する必要がある。しかも、前述の西田宏太郎氏の言によると、白ねぎの作付は、硬い品種が好んで作付けられるようになってきていたという。ねぎ輸入を可能にした背景に、白ねぎがより硬いものに偏ってきたことがあると考えてよい。

この点にも関連し、ねぎの支出金額と購入頻度に高い相関関係が認められた。このことは、新鮮なものであれば、労をいとわない消費者が、ねぎにおいても健在であるということの意味しよう。生産者サイドとしては、こうした消費者ニーズに応え、あるいは新たなニーズを開拓し、それに的確に対応していく必要がある。

注(1) 玉葱専門の種子販売会社である株式会社七宝は、ブーメラン効果を心配して外国には輸出しない方針をとり、販売先を農協に限ってきたが、2001 年秋まき用のたまねぎ種子から、国内で播種されることが確実と見込まれる種子に限って販売するようにしている。なお、株式会社七宝については、拙著「農業法人経営発展の条件」(『日本の農業』194, 農政調査委員会, 1995 年)を、たまねぎに関しては拙著「玉葱の輸入と生産の動向」(『農総研季報』No.46, 農業総合研究所, 2000 年)を参照されたい。